

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成22年10月22日
<b>【発行者名】</b>	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
<b>【事務連絡者氏名】</b>	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
<b>【電話番号】</b>	03 - 6736 - 2000
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	J P M世界鉄道関連株投信 J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】</b>	< J P M世界鉄道関連株投信 > 当初申込期間：1,200億円を上限とします。 継続申込期間：5,000億円を上限とします。  < J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド > 5,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したため、平成21年12月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため訂正届出書を提出いたします。

## 2【訂正の内容】

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 2【投資方針】

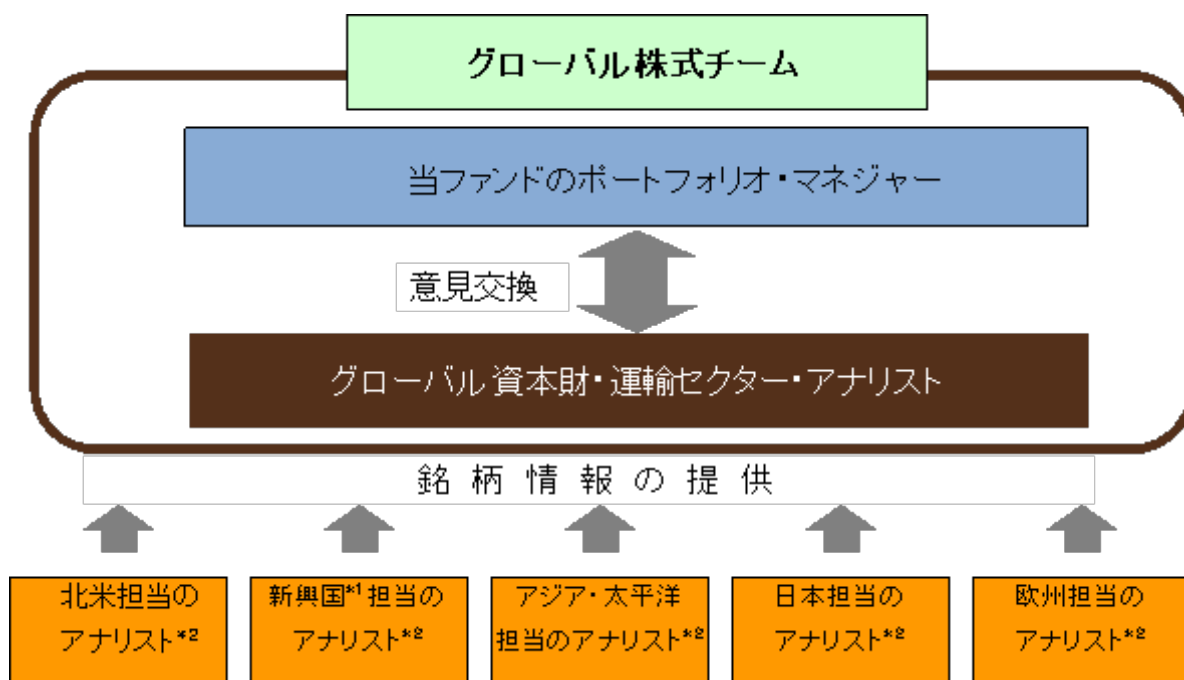
###### (3) 運用体制

<訂正前>

<世界鉄道関連株>

(1)当ファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。グローバル株式チーム（2009年9月末現在約30名）に属する同社のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を担当します。

(2)～(4)（略）



\* 1新興国とは、JPMIM社が国内経済の成長過程にあると判断する国です。

\* 2「JPMorgan Asset Management」グループに属する、鉄道インフラに関する企業に対し、調査活動を行う者をいいます。

(注1) JPMIM社は、「JPMorgan Asset Management」グループの一員です。そのため、運用体制については、JPMIM社を含めた「JPMorgan Asset Management」グループのものを記載しております。

(注2) 上記の運用体制、組織名称等は、2009年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<世界鉄道関連株マネー>

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかるものです。

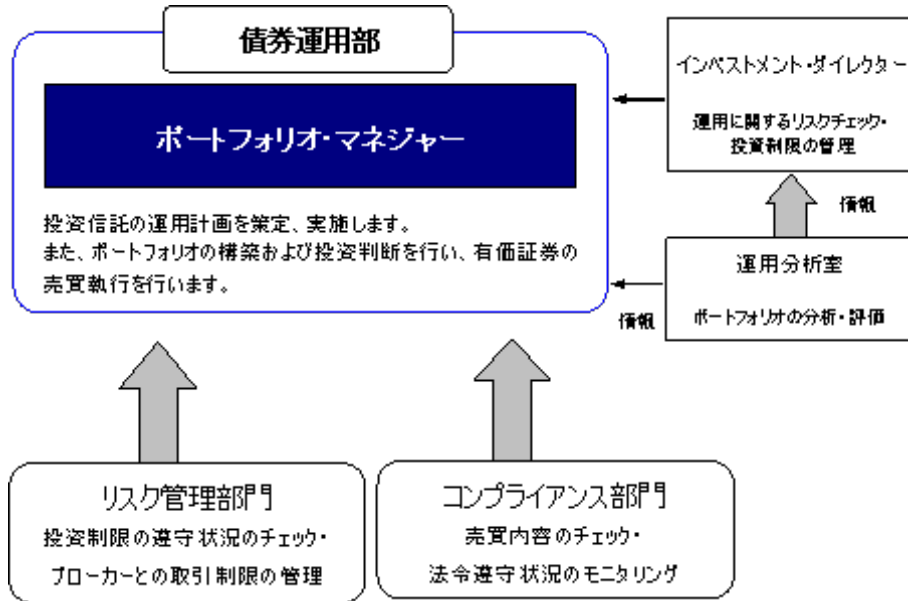
(1)マザーファンドの運用は、委託会社のJPM運用本部の債券運用部が行います。

(2)債券運用部（2009年9月末現在3名）に所属するマザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運

用計画を策定し、運用計画に基づき、ポートフォリオの構築および投資判断を行い、有価証券の売買執行を行います。

(3)～(5)（略）

委託会社では社内規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、マザーファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。



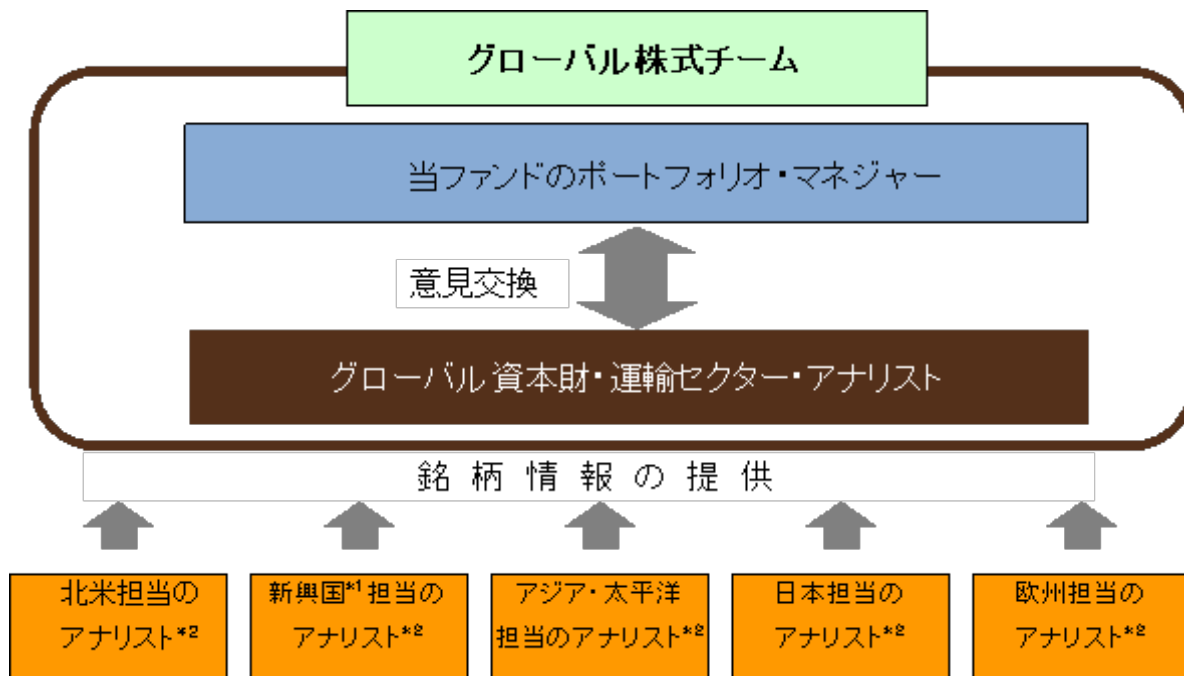
（注）上記の運用体制・組織名称等は、2009年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

## &lt; 訂正後 &gt;

## &lt; 世界鉄道関連株 &gt;

- (1) 当ファンドの運用の指図に関する権限を J P M I M社に委託します。グローバル株式チーム（2010年6月末現在約30名）に属する同社のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドの運用を担当します。
- (2) ~ (4)（略）



\* 1 新興国とは、J P M I M社が国内経済の成長過程にあると判断する国です。

\* 2 「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループに属する、鉄道インフラに関する企業に対し、調査活動を行う者をいいます。

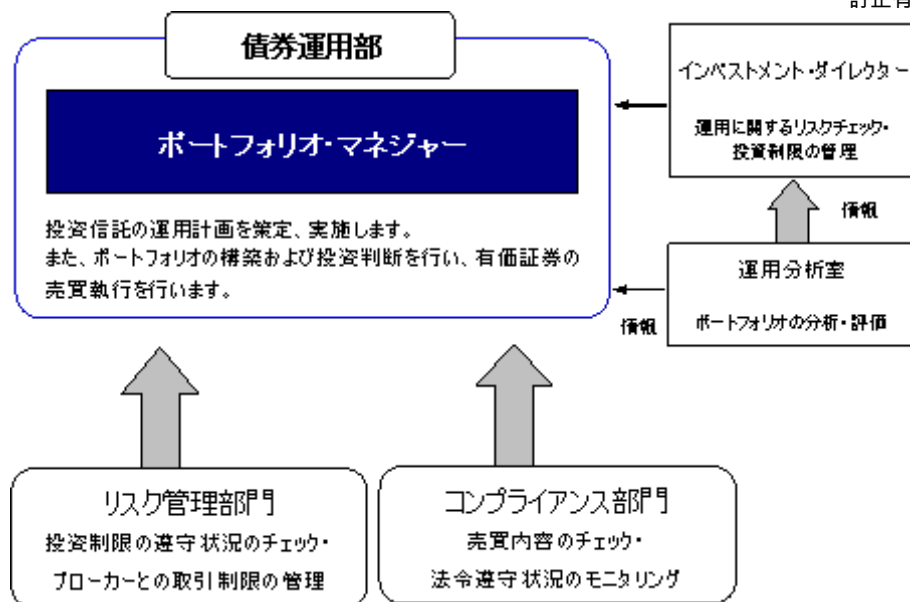
- (注1) J P M I M社は、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。そのため、運用体制については、J P M I M社を含めた「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループのものを記載しております。
- (注2) 上記の運用体制、組織名称等は、2010年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## &lt; 世界鉄道関連株マネー &gt;

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかるものです。

- (1) マザーファンドの運用は、委託会社の J P M 運用本部の債券運用部が行います。
- (2) 債券運用部（2010年6月末現在3名）に所属するマザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定し、運用計画に基づき、ポートフォリオの構築および投資判断を行い、有価証券の売買執行を行います。
- (3) ~ (5)（略）

委託会社では社内規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、マザーファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。



（注）上記の運用体制・組織名称等は、2010年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

### 3【投資リスク】

<世界鉄道関連株>

（略）

(2) その他のリスク・留意点

<訂正前>

～（略）

日本で取引される有価証券の計上タイミングに関する留意点

当ファンドにおいて日本の取引所等で取引される有価証券を売買した場合、事務処理手続きの関係上、その売買が当ファンドの計理処理において計上される日は、売買した日の翌営業日以降となることがあります。その場合、当該売買の結果が基準価額へ反映されるのも当該売買の翌営業日以降となります。

\_\_ 予測不可能な事態が起きた場合等について

（略）

<訂正後>

～（略）

\_\_ 予測不可能な事態が起きた場合等について

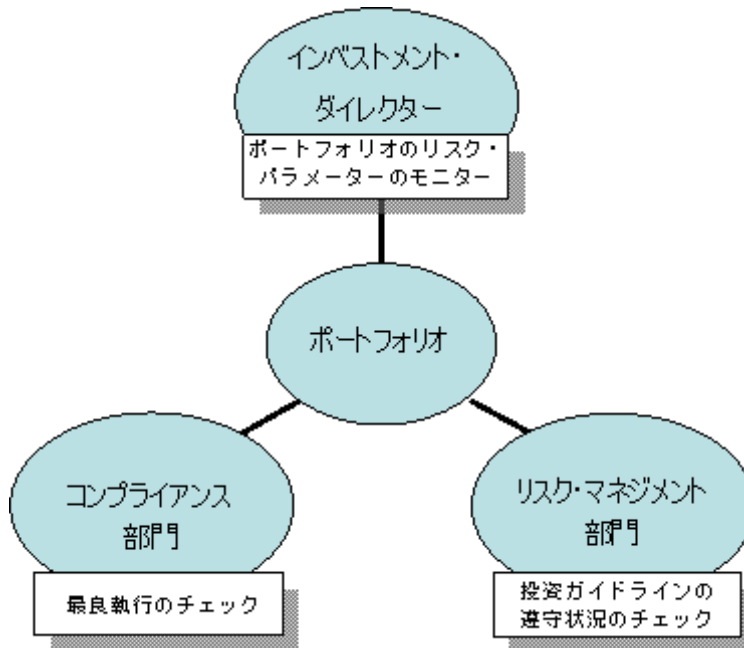
（略）

## (3) リスク管理体制

## 運用のリスク管理体制

&lt; 訂正前 &gt;

以下は、当ファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J P M I M社におけるものです。

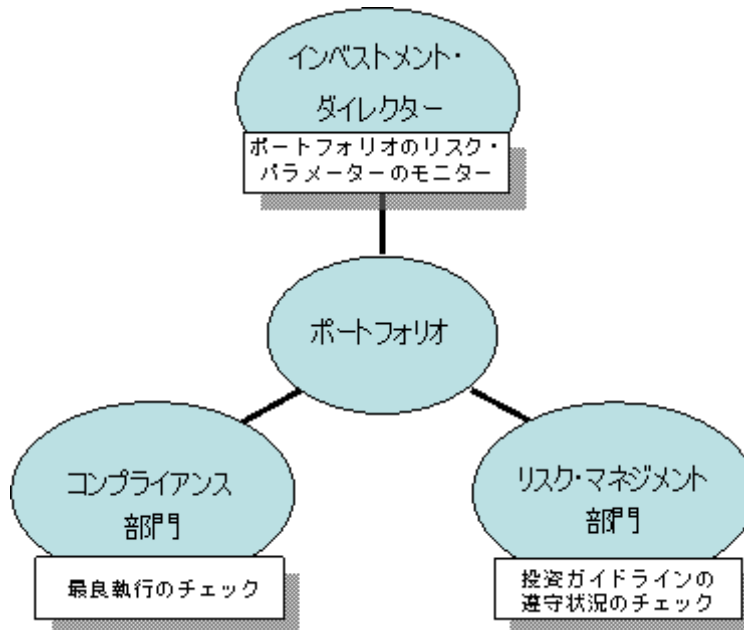


(2009年9月末現在)

(以下略)

&lt; 訂正後 &gt;

以下は、当ファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J P M I M社におけるものです。



(2010年6月末現在)

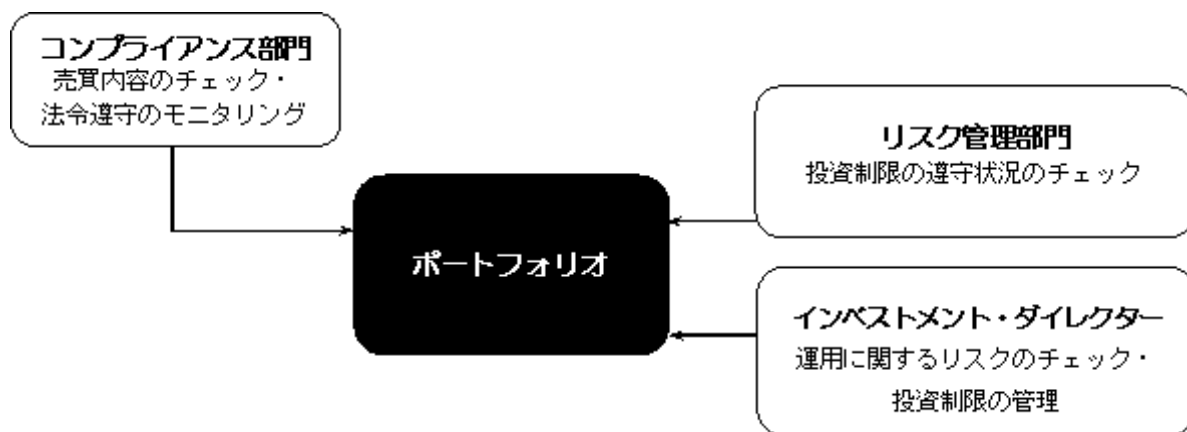
(以下略)

&lt; 世界鉄道関連株マネー &gt;

(略)

## (3) リスク管理体制

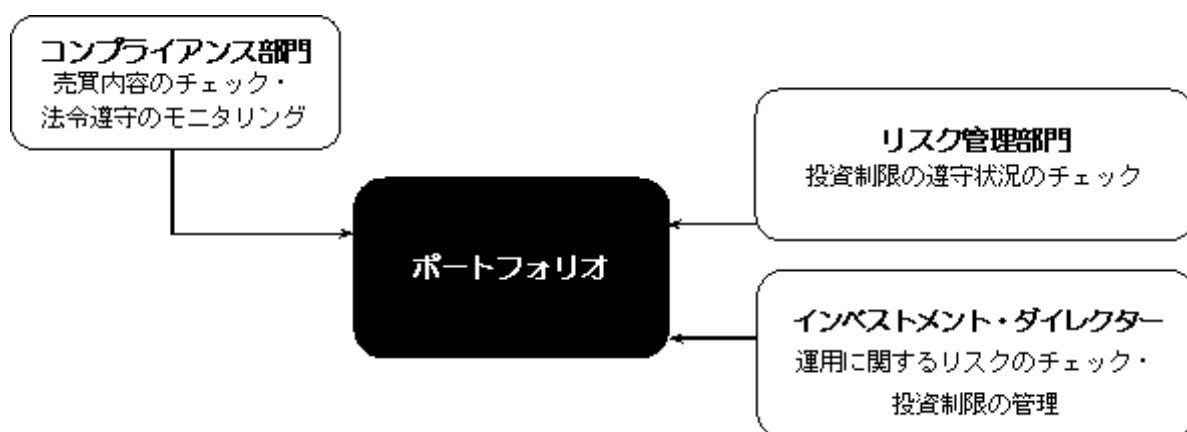
&lt; 訂正前 &gt;



( 2009年 9 月末現在 )

( 以下略 )

&lt; 訂正後 &gt;



( 2010年 6 月末現在 )

( 以下略 )

## 4 【手数料等及び税金】

## (5) 課税上の取扱い

&lt; 訂正前 &gt;

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。  
 なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成21年9月末現在のもので

( 以下略 )

&lt; 訂正後 &gt;

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。  
 なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年8月末現在適用されるものです。

( 以下略 )

## 5 【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

JPM世界鉄道関連株投信

(1) 【投資状況】

(平成22年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,826,847,000	8.96
	アメリカ	14,986,912,765	19.68
	カナダ	6,858,353,053	9.00
	ドイツ	4,342,970,491	5.70
	イタリア	3,023,929,969	3.97
	フランス	7,603,243,494	9.98
	オーストラリア	458,205,550	0.60
	イギリス	2,159,493,412	2.84
	スイス	1,286,655,123	1.69
	香港	15,648,428,964	20.57
	シンガポール	833,040,459	1.09
	オランダ	2,125,823,181	2.79
	スウェーデン	528,518,790	0.69
	オーストリア	1,646,744,658	2.16
	ブラジル	3,047,593,792	4.00
	韓国	2,363,269,591	3.10
インド	1,461,469,018	1.92	
小計	75,201,499,310	98.74	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	963,030,160	1.26
合計(純資産総額)		76,164,529,470	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年8月31日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	アメリカ	株式	CSX CORP	運輸	1,126,121	3,796.74	4,275,593,150	4,152.74	4,676,489,523	6.14
2	アメリカ	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	653,809	5,378.01	3,516,195,262	6,117.91	3,999,948,542	5.25
3	アメリカ	アメリカ	株式	NORFOLK SOUTHERN CORP	運輸	852,247	4,156.12	3,542,044,210	4,528.18	3,859,134,638	5.07
4	香港	中国	株式	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO-H	資本財	41,646,000	80.00	3,331,813,267	76.19	3,173,371,060	4.17
5	香港	中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	資本財	50,788,000	63.15	3,207,500,903	61.63	3,130,211,725	4.11



6	ブラジル	ブラジル	株式	ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	運輸	3,973,200	737.72	2,931,113,077	767.03	3,047,593,792	4.00
7	香港	中国	株式	CHINA SOUTH LOCOMOTIVE AND ROLLING-H	資本財	42,856,000	58.58	2,510,903,040	70.87	3,037,307,574	3.99
8	フランス	フランス	株式	ALSTOM S.A.	資本財	743,445	5,210.79	3,873,938,299	4,008.59	2,980,166,526	3.91
9	ドイツ	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	370,640	7,157.62	2,652,901,944	7,629.09	2,827,648,734	3.71
10	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	運輸	520,525	4,462.16	2,322,668,853	5,154.04	2,682,811,147	3.52
11	香港	香港	株式	MTR CORPORATION LIMITED	運輸	8,617,000	290.44	2,502,776,628	304.36	2,622,670,120	3.44
12	フランス	フランス	株式	THALES SA	資本財	957,540	3,417.91	3,272,788,126	2,715.51	2,600,213,275	3.41
13	香港	中国	株式	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTION-H	資本財	22,936,500	111.30	2,553,034,291	111.52	2,558,020,686	3.36
14	イタリア	イタリア	株式	FINMECCANICA SPA	資本財	2,801,476	1,076.58	3,016,023,397	848.86	2,378,076,045	3.12
15	韓国	韓国	株式	POSCO	素材	67,162	39,363.17	2,643,709,330	35,187.59	2,363,269,591	3.10
16	日本	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	431,600	6,173.20	2,664,353,120	5,440.00	2,347,904,000	3.08
17	オランダ	フランス	株式	ARCELORMITTAL	素材	866,793	3,052.28	2,645,695,371	2,452.51	2,125,823,181	2.79
18	カナダ	カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	426,417	4,200.71	1,791,257,140	4,961.15	2,115,518,870	2.78
19	カナダ	カナダ	株式	BOMBARDIER INC-B	資本財	5,717,693	421.66	2,410,956,164	360.28	2,060,023,036	2.70
20	オーストリア	オーストリア	株式	VOESTALPINE AG	素材	657,409	2,787.14	1,832,293,352	2,504.90	1,646,744,658	2.16
21	日本	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	2,275	668,944.03	1,521,847,668	678,000.00	1,542,450,000	2.03
22	スイス	スイス	株式	ABB LTD-REG	資本財	789,392	1,664.61	1,314,030,764	1,629.93	1,286,655,123	1.69
23	日本	日本	株式	住友金属工業	鉄鋼	6,517,000	254.39	1,657,859,630	197.00	1,283,849,000	1.69
24	フランス	フランス	株式	LAFARGE	素材	287,123	5,534.73	1,589,148,482	3,887.24	1,116,118,192	1.47
25	イギリス	イギリス	株式	INVENSYS PLC	資本財	3,628,877	371.82	1,349,299,216	300.98	1,092,242,986	1.43
26	インド	インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財	230,027	4,350.09	1,000,638,428	4,493.00	1,033,512,231	1.36
27	ドイツ	ドイツ	株式	VOSSLOH AG	資本財	108,567	7,839.71	851,133,828	8,258.79	896,632,868	1.18
28	シンガポール	シンガポール	株式	MIDAS HOLDINGS LIMITED	素材	15,367,000	60.44	928,792,236	54.20	833,040,459	1.09
29	アメリカ	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	663,283	1,393.54	924,317,228	1,227.81	814,386,296	1.07
30	フランス	フランス	株式	VINCI S.A.	資本財	203,497	4,163.07	847,173,354	3,722.07	757,430,414	0.99

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

## 種類別および業種別投資比率

（平成22年8月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉄鋼	2.10
		機械	0.61
		電気機器	0.61
		輸送用機器	0.54
		陸運業	5.11
	外国	素材	11.90
		資本財	45.16
		運輸	32.35
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.36
合計			98.74

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成22年8月末日および設定来における各月末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
平成22年1月末日	132,080	-	0.9853	-
平成22年2月末日	134,339	-	0.9765	-
平成22年3月末日	144,685	-	1.0860	-
平成22年4月末日	107,598	-	1.0878	-
平成22年5月末日	91,323	-	0.9449	-
平成22年6月末日	85,053	-	0.8987	-
平成22年7月末日	87,889	-	0.9536	-
平成22年8月末日	76,164	-	0.8861	-

## 【分配の推移】

期	1口当たり分配金(円)
1期(中間期)	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率（％）
1期(中間期)	5.21

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当初設定時の基準価額を控除した額を当初設定時の基準価額で除したものです。

## JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

## (1) 投資状況

(平成22年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	50,071,452	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,748	0.02
合計(純資産総額)		50,062,704	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

## (参考) JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(平成22年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	40,856,000	81.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,213,025	18.40
合計(純資産総額)		50,069,025	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成22年8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）	49,971,509	1.0007	50,006,490	1.0020	50,071,452	100.02

## (参考) JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(平成22年8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第237回利付国債(10年)	40,000,000	102.46	40,985,900	102.14	40,856,000	1.5	2012/3/20	81.60

## 種類別投資比率

（平成22年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.02

（参考）J P M マネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成22年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	81.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （3）運用実績

純資産の推移

平成22年8月末日および設定来における各月末の純資産の推移は次の通りです。

年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
平成22年1月末日	0.999988	-	1.0000	-
平成22年2月末日	18	-	1.0004	-
平成22年3月末日	345	-	1.0000	-
平成22年4月末日	239	-	1.0000	-
平成22年5月末日	84	-	1.0005	-
平成22年6月末日	52	-	1.0007	-
平成22年7月末日	46	-	1.0007	-
平成22年8月末日	50	-	1.0011	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期(中間期)	0.08

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当初設定時の基準価額を控除した額を当初設定時の基準価額で除したものです。

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」について、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

JPM世界鉄道関連株投信

1. 当ファンドの財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」に記載している「(1) 中間貸借対照表」、「(2) 中間損益及び剰余金計算書」および「重要な会計方針に係る事項に関する注記」を抜粋して記載しております。

なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成22年1月26日から平成22年7月25日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(当該監査証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に添付しております。)

## 中間財務諸表

【JPM世界鉄道関連株投信】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成22年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		202,399,913
金銭信託		457,257
コール・ローン		1,725,524,604
株式		88,052,614,618
未収入金		213,654,856
未収配当金		172,743,576
未収利息		7,090
流動資産合計		90,367,401,914
資産合計		90,367,401,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		272,563,223
未払解約金		113,638,238
未払受託者報酬		29,242,679
未払委託者報酬		935,765,618
その他未払費用		1,575,000
流動負債合計		1,352,784,758
負債合計		1,352,784,758
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1	93,908,761,123
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	4,894,143,967
(分配準備積立金)		-
元本等合計		89,014,617,156
純資産合計		89,014,617,156
負債純資産合計		90,367,401,914

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
<b>営業収益</b>	
受取配当金	1,184,776,920
受取利息	2,876,372
有価証券売買等損益	1,823,963,752
為替差損益	3,232,099,457
営業収益合計	220,482,413
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	29,242,679
委託者報酬	935,765,618
その他費用	126,718,026
営業費用合計	1,091,726,323
営業損失 ( )	1,312,208,736
経常損失 ( )	1,312,208,736
中間純損失 ( )	1,312,208,736
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,596,940,613
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,005,382
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,323,386
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,681,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	4,894,143,967

[次へ](#)

## 3 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によること適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準 および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>



## JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

1. 当ファンドの財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」に記載している「(1) 中間貸借対照表」、「(2) 中間損益及び剰余金計算書」および「重要な会計方針に係る事項に関する注記」を抜粋して記載しております。

なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成22年1月26日から平成22年7月25日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。(当該監査証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に添付しております。)

## 【JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成22年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券		48,319,410
流動資産合計		48,319,410
資産合計		48,319,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		1,293,755
未払受託者報酬		11,819
未払委託者報酬		76,701
その他未払費用		11,740
流動負債合計		1,394,015
負債合計		1,394,015
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1	46,889,069
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		36,326
（分配準備積立金）		-
元本等合計		46,925,395
純資産合計		46,925,395
負債純資産合計		48,319,410

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
営業収益	
有価証券売買等損益	73,016
営業収益合計	73,016
営業費用	
受託者報酬	11,819
委託者報酬	76,701
その他費用	11,740
営業費用合計	100,260
営業損失 ( )	27,244
経常損失 ( )	27,244
中間純損失 ( )	27,244
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	44,393
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	252,488
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	252,488
剰余金減少額又は欠損金増加額	233,311
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	233,311
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	36,326

[次へ](#)

## 3 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(参考)

当ファンドは「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況  
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 1 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成22年 7月25日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,215,428
国債証券		40,898,800
未収利息		105,025
前払費用		100,273
流動資産合計		48,319,526
資産合計		48,319,526
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	48,247,040
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		72,486
元本等合計		48,319,526
純資産合計		48,319,526
負債純資産合計		48,319,526

## 2 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

J P M世界鉄道関連株投信

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【JPM世界鉄道関連株投信】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成22年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金		202,399,913
金銭信託		457,257
コール・ローン		1,725,524,604
株式		88,052,614,618
未収入金		213,654,856
未収配当金		172,743,576
未収利息		7,090
流動資産合計		90,367,401,914
資産合計		90,367,401,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		272,563,223
未払解約金		113,638,238
未払受託者報酬		29,242,679
未払委託者報酬		935,765,618
その他未払費用		1,575,000
流動負債合計		1,352,784,758
負債合計		1,352,784,758
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1	93,908,761,123
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2	4,894,143,967
(分配準備積立金)		-
元本等合計		89,014,617,156
純資産合計		89,014,617,156
負債純資産合計		90,367,401,914

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
<b>営業収益</b>	
受取配当金	1,184,776,920
受取利息	2,876,372
有価証券売買等損益	1,823,963,752
為替差損益	3,232,099,457
営業収益合計	220,482,413
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	29,242,679
委託者報酬	935,765,618
その他費用	126,718,026
営業費用合計	1,091,726,323
営業損失 ( )	1,312,208,736
経常損失 ( )	1,312,208,736
中間純損失 ( )	1,312,208,736
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,596,940,613
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,005,382
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,323,386
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,681,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	4,894,143,967



## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によること適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準 および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

区分	当中間計算期間末 (平成22年7月25日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	113,948,478,334円
期中追加設定元本額	27,778,206,338円
期中一部解約元本額	47,817,923,549円
2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,894,143,967円であります。
3 中間計算期間末日における受益権の総数	93,908,761,123口
1口当たりの純資産額	0.9479円
(1万口当たりの純資産額)	(9,479円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	当中間計算期間 (自平成22年1月26日 至平成22年7月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 【JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成22年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券		48,319,410
流動資産合計		48,319,410
資産合計		48,319,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		1,293,755
未払受託者報酬		11,819
未払委託者報酬		76,701
その他未払費用		11,740
流動負債合計		1,394,015
負債合計		1,394,015
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1	46,889,069
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		36,326
（分配準備積立金）		-
元本等合計		46,925,395
純資産合計		46,925,395
負債純資産合計		48,319,410

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
営業収益	
有価証券売買等損益	73,016
営業収益合計	73,016
営業費用	
受託者報酬	11,819
委託者報酬	76,701
その他費用	11,740
営業費用合計	100,260
営業損失( )	27,244
経常損失( )	27,244
中間純損失( )	27,244
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	44,393
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	252,488
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	252,488
剰余金減少額又は欠損金増加額	233,311
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	233,311
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	36,326

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	当中間計算期間 (自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

区分	当中間計算期間末 (平成22年 7月25日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	992,915,568円
期中一部解約元本額	947,026,499円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	46,889,069口
1口当たりの純資産額	1.0008円
(1万口当たりの純資産額)	(10,008円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( デリバティブ取引等に関する注記 )

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成22年7月25日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,215,428
国債証券		40,898,800
未收利息		105,025
前払費用		100,273
流動資産合計		48,319,526
資産合計		48,319,526
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	48,247,040
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		72,486
元本等合計		48,319,526
純資産合計		48,319,526
負債純資産合計		48,319,526

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	(自 平成22年 1月26日 至 平成22年 7月25日)
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	(平成22年 7月25日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	992,774,176円
期中解約元本額	945,527,136円
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における元本の内訳（注）	
J P M世界鉄道関連株投信マネープール・ファンド	48,247,040円
合 計	48,247,040円
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	48,247,040口
1口当たりの純資産額	1.0015円
(1万口当たりの純資産額)	(10,015円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## ( デリバティブ取引等に関する注記 )

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## J P M世界鉄道関連株投信

(平成22年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	76,899,511,048	円
負債総額	734,981,578	円
純資産総額( - )	76,164,529,470	円
発行済口数	85,956,138,558	口
1口当たり純資産額( / )	0.8861	円

## J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

(平成22年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	54,525,610	円
負債総額	4,462,906	円
純資産総額( - )	50,062,704	円
発行済口数	50,008,260	口
1口当たり純資産額( / )	1.0011	円

## (参考) J P Mマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成22年8月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	54,523,183	円
負債総額	4,454,158	円
純資産総額( - )	50,069,025	円
発行済口数	49,971,509	口
1口当たり純資産額( / )	1.0020	円



## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンド詳細情報 第5 設定及び解約の実績」について、以下のとおり更新・訂正します。

<更新・訂正後>

J P M世界鉄道関連株投信

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期(中間期)	141,726,684,672	47,817,923,549	93,908,761,123

(注1) 第1期(中間期)の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期(中間期)	993,915,568	947,026,499	46,889,069

(注1) 第1期(中間期)の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」について、以下のとおり訂正します。

<訂正後>

資本金の額（半期報告書提出日現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

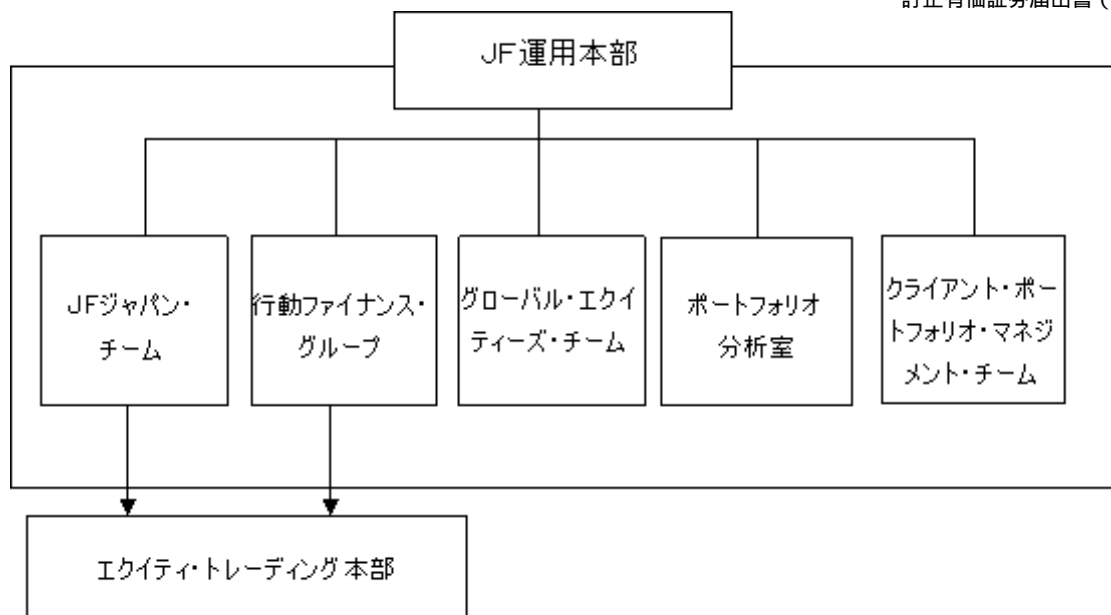
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することについて、取締役会の委嘱を受けた機関として、リスク・コミッティーを設置しています。

投資運用の意思決定機構

(イ) J F 運用本部



JF運用本部は、JF戦略または行動ファイナンス・戦略に基づいた運用を行います。

JF運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、JF戦略または行動ファイナンス・戦略に基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

JFジャパン・チームは、JF日本株式戦略に基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス・戦略に基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

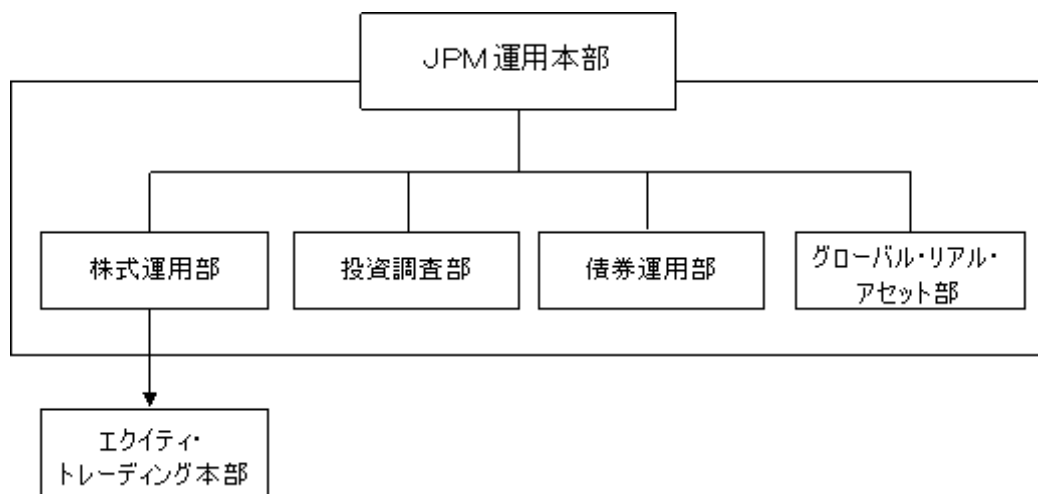
グローバル・エクイティーズ・チームは、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの各ポートフォリオ・マネジャーと交換した情報を参考に外国株式の投資判断を行います。

クライアント・ポートフォリオ・マネジメント・チームは、JF運用本部の国内株式運用や海外関係会社に運用を委託しているJF戦略による外国株式運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、上記のチーム等による投資判断を受け、主に国内の株式の売買を執行します。

ポートフォリオ分析室は、運用実績の分析を行い、上記のチーム等にその結果を提供します。

## (ロ) J P M運用本部



J P M運用本部は、国内株式・国内外の債券についてJ P M戦略に基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部、ならびにグローバル・リアル・アセット部から構成されます。

投資調査部に所属するアナリストはJ P M戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、上記の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。

債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。

グローバル・リアル・アセット部は、委託会社のグループ会社が設定運用する外国投資信託および外国投資法人のスキームに関する当該会社に対するアドバイス等の業務を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部の運用商品部が為替ヘッジの為の投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成22年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及びの概況」について、以下のとおり訂正します。

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める下記の業務を行っています。

- ・ 投資助言・代理業
- ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

平成22年8月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は124本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は56本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者(第一種金融商品取引業を行う者)および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は13,507億円(ただし、親投資信託を除きます。)です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

		第19期 (平成21年3月31日)			第20期 (平成22年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			13,273,564			4,432,272	
有価証券			-			6,701,185	
立替金			2,912			-	
前払費用			25,590			21,348	
未収入金			81,394			41,787	
未収委託者報酬			1,449,280			2,340,184	
未収収益			1,679,413			1,855,404	
未収還付法人税等			347,915			314,077	
繰延税金資産			565,915			414,964	
その他			97,879			139,989	
流動資産計			17,523,865	87.2		16,261,214	90.7
固定資産							
投資その他の資産			2,582,346			1,667,855	
投資有価証券		1,639,519			1,001,180		
敷金保証金		79,401			70,387		
繰延税金資産		843,805			562,869		
その他		19,619			33,419		
固定資産計			2,582,346	12.8		1,667,855	9.3
資産合計			20,106,212	100.0		17,929,069	100.0

		第19期 (平成21年3月31日)			第20期 (平成22年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			227,241			158,136	
未払金			1,473,824			2,568,492	
未払収益分配金		1,999			1,430		
未払償還金		22,246			20,556		
未払手数料		521,491			965,710		
その他未払金		928,087			1,580,796		
未払費用			1,213,341			1,574,533	
未払法人税等			14,482			-	
賞与引当金			1,115,766			494,529	
役員賞与引当金			66,080			-	
その他			-			52,624	
流動負債計			4,110,736	20.5		4,848,316	27.0
固定負債							
長期未払金			3,471			-	
賞与引当金			1,200,522			884,554	
役員賞与引当金			177,812			85,246	
退職給付引当金			294,701			447,183	
固定負債計			1,676,507	8.2		1,416,985	7.9
負債合計			5,787,244	28.7		6,265,301	34.9

		第19期 (平成21年3月31日)			第20期 (平成22年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	11.0		2,218,000	12.4
資本剰余金			1,000,000	5.0		1,000,000	5.6
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			11,338,597	56.4		8,424,686	47.0
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		11,304,921			8,391,009		
株主資本計			14,556,597	72.4		11,642,686	65.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			237,629	1.1		21,081	0.1
評価・換算差額等計			237,629	1.1		21,081	0.1
純資産合計			14,318,967	71.3		11,663,768	65.1
負債・純資産合計			20,106,212	100.0		17,929,069	100.0



## （２）【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			15,781,383			14,034,721	
運用受託報酬			9,028,193			7,439,849	
その他営業収益			240,511			580,102	
営業収益計			25,050,087	100.0		22,054,673	100.0
営業費用							
支払手数料			5,986,412			5,582,113	
広告宣伝費			166,611			132,236	
調査費			5,395,927			4,769,376	
委託調査費		5,079,552			4,410,491		
調査費		290,580			344,634		
図書費		25,793			14,250		
委託計算費			373,679			335,638	
営業雑経費			388,946			334,860	
通信費		44,786			38,521		
印刷費		308,992			264,352		
協会費		29,547			27,634		
諸会費		5,620			4,352		
営業費用計			12,311,577	49.1		11,154,226	50.6

区分	注記 番号	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,399,518			6,015,273	
役員報酬		159,032			124,543		
給料・手当		3,021,451			3,268,995		
賞与		1,002,858			1,218,577		
賞与引当金繰入額		957,374			1,151,159		
役員賞与		116,524			102,253		
役員賞与引当金繰入額		70,031			29,075		
その他の報酬		72,247			120,668		
福利厚生費			360,063			403,474	
交際費			48,650			40,926	
寄付金			15,685			23,157	
旅費交通費			173,409			136,000	
租税公課			68,074			67,296	
不動産賃借料			812,982			961,375	
退職給付費用			199,742			257,598	
退職金			210,774			50,768	
消耗器具備品費			117,591			113,857	
事務委託費			165,407			294,061	
関係会社付替費用			2,909,618			2,037,675	
諸経費			150,136			137,426	
一般管理費計			10,631,656	42.5		10,538,892	47.8
営業利益			2,106,853	8.4		361,555	1.6

区分	注記 番号	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金		4,089			1,480		
投資有価証券売却益		12,155			148,708		
為替差益		-			176,041		
その他営業外収益		14,993			11,644		
営業外収益計			31,238	0.1		337,874	1.5
営業外費用							
為替差損		232,044			-		
投資有価証券売却損		50,453			193,920		
デリバティブ損失		-			32,039		
デリバティブ評価損		-			52,624		
その他営業外費用		37,008			22,453		
営業外費用計			319,506	1.3		301,037	1.4
経常利益			1,818,585	7.2		398,392	1.7
特別利益							
前期損益修正益		15,546			-		
特別利益計			15,546	0.1		-	-
特別損失							
投資有価証券評価損		1,260,823			-		
ゴルフ会員権評価損		16,296			-		
特別損失計			1,277,119	5.1		-	-
税引前当期純利益			557,013	2.2		398,392	1.7
法人税、住民税及び事業税			667,696	2.7		57,906	0.2
法人税等調整額			306,338	1.2		254,397	1.1
当期純利益			195,655	0.7		86,088	0.4

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	第19期 ( 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 )	第20期 ( 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 )
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218,000	2,218,000
当期末残高	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,676	33,676
当期末残高	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,109,265	11,304,921
当期変動額		
剰余金の配当	-	3,000,000
当期純利益	195,655	86,088
当期変動額合計	195,655	2,913,911
当期末残高	11,304,921	8,391,009
株主資本合計		
前期末残高	14,360,942	14,556,597
当期変動額		
剰余金の配当	-	3,000,000
当期純利益	195,655	86,088
当期変動額合計	195,655	2,913,911
当期末残高	14,556,597	11,642,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436,018	237,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,390	258,711
当期変動額合計	198,390	258,711
当期末残高	237,629	21,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	436,018	237,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,390	258,711
当期変動額合計	198,390	258,711
当期末残高	237,629	21,081
純資産合計		
前期末残高	13,924,923	14,318,967
当期変動額		
剰余金の配当	-	3,000,000
当期純利益	195,655	86,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,390	258,711
当期変動額合計	394,045	2,655,199
当期末残高	14,318,967	11,663,768

## 重要な会計方針

項目	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>-</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書)
1. 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度から「運用受託報酬」として計上しております。	-
2. 前事業年度において「有価証券売却益」として表示しておりましたものは、当事業年度から「投資有価証券売却益」として計上しております。	-
3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「分配金・償還金時効」(当事業年度492千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。	-
4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業法上の負担額」(当事業年度21,581千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。	-

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成21年3月31日)	第20期 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第20期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	53,319	平成21年7月31日	平成21年8月5日

(リース取引関係)

第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## （金融商品関係）

### （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

#### （1）金融商品の状況に関する事項

##### 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。なお、シードキャピタルとして取得した当該投資信託の価格変動リスクを軽減する目的で先物取引を行うことがありますが、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行によって分別管理されているため一般債権とは異なり、信用リスクはほとんどないと認識しております。海外関係会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株価指数先物取引を行うことにより価格変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、シードキャピタルの市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引であります。

##### 金融商品に係るリスク管理体制

#### （ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外関係会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

#### （ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、市場価格変動リスクの軽減を目的とした株価指数先物取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。取引実績は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

#### （ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### （2）金融商品の時価等に関する事項



平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,432,272	4,432,272	-
(2)有価証券	6,701,185	6,701,185	-
(3)未収委託者報酬	2,340,184	2,340,184	-
(4)未収収益	1,855,404	1,855,404	-
(5)投資有価証券	1,001,180	1,001,180	-
資産計	16,330,227	16,330,227	-
(1)未払手数料	965,710	965,710	-
(2)未払金	1,580,796	1,580,796	-
(3)未払費用	1,574,533	1,574,533	-
(4)デリバティブ取引	52,624	52,624	-
負債計	4,173,663	4,173,663	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬、及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

#### 負債

(1)未払手数料、(2)未払金、及び(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,432,272	-	-	-
未収委託者報酬	2,340,184	-	-	-
未収収益	1,855,404	-	-	-
合計	8,627,861	-	-	-

(有価証券関係)

第19期（平成21年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他 投資信託	2,040,176	1,639,519	400,656

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
873,700	12,155	50,453

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,260,823千円減損処理を行っております。

第20期（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他			
	投資信託	589,030	465,635	123,395
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他			
	投資信託	412,150	500,000	87,850
合計		1,001,180	965,635	35,545

(注) 有価証券（貸借対照表計上額 6,701,185千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	1,029,329	148,708	193,920

## （デリバティブ取引関係）

第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第20期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	807,576	-	860,200	52,624

（注）時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

## （退職給付関係）

第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第20期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1．採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年10月に、確定拠出型年金制度及び、キャッシュバランス型年金制度を導入致しました。	1．採用している退職給付制度の概要 同左
2．退職給付債務に関する事項	2．退職給付債務に関する事項
（千円）	（千円）
退職給付債務 299,861	退職給付債務 454,283
年金資産 -	年金資産 -
会計基準変更時差異 -	会計基準変更時差異 -
未認識過去勤務債務 32,435	未認識過去勤務債務 27,445
未認識数理計算上の差異 37,595	未認識数理計算上の差異 34,545
退職給付引当金 294,701	退職給付引当金 447,183
（ + + + + ）	（ + + + + ）

第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">150,141</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">57,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。</p>		(千円)	勤務費用(注1)	150,141	利息費用	1,691	過去勤務債務の費用処理額	4,682	数理計算上の差異の費用処理額	850	確定拠出年金支払額	57,142	その他	3,700	退職給付費用 ( + + + + + )	199,742	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,146</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,248</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td> <td style="text-align: right;">62,916</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">14,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。 (注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。</p>		(千円)	勤務費用	175,146	利息費用	5,248	過去勤務債務の費用処理額	4,990	数理計算上の差異の費用処理額	4,591	確定拠出年金支払額	62,916	その他(注1)	14,687	退職給付費用 ( + + + + + )	257,598
	(千円)																																
勤務費用(注1)	150,141																																
利息費用	1,691																																
過去勤務債務の費用処理額	4,682																																
数理計算上の差異の費用処理額	850																																
確定拠出年金支払額	57,142																																
その他	3,700																																
退職給付費用 ( + + + + + )	199,742																																
	(千円)																																
勤務費用	175,146																																
利息費用	5,248																																
過去勤務債務の費用処理額	4,990																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,591																																
確定拠出年金支払額	62,916																																
その他(注1)	14,687																																
退職給付費用 ( + + + + + )	257,598																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="width: 40%;">期間定額方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	割引率	1.75%	過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="width: 40%;">期間定額方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	割引率	1.75%	過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																
割引率	1.75%																																
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																
割引率	1.75%																																
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)																																	

## (ストック・オプション等関係)

第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第19期 (平成21年3月31日)	第20期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用 104,851	未払費用 24,704
賞与引当金 454,005	賞与引当金 201,224
役員賞与引当金 26,888	繰越欠損金 201,624
その他 6,127	その他 12,154
繰延税金資産小計 591,871	繰延税金資産小計 439,707
評価性引当額 6,127	評価性引当額 7,278
繰延税金資産合計 585,744	繰延税金資産合計 432,428
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 19,828	未収事業税 17,463
繰延税金資産の純額 565,915	繰延税金資産の純額 414,964
(固定)	(固定)
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 488,492	賞与引当金 359,925
役員賞与引当金 72,351	役員賞与引当金 34,686
退職給付引当金 119,913	退職給付引当金 181,958
その他 6,651	その他 7,391
その他有価証券評価差額金 163,027	繰延税金資産小計 583,963
繰延税金資産小計 850,436	評価性引当額 6,630
評価性引当額 6,631	繰延税金資産合計 577,332
繰延税金資産合計 843,805	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 843,805	その他有価証券評価差額金 14,463
	繰延税金資産の純額 562,869
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	18.7%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	38.7%
評価性引当額	2.3%	その他	1.0%
その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	78.4%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	64.9%		

## (企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の一部業務（資産運用業務ならびに投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務等）</p> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p>名称の変更はありません。</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのJPモルガン・アセット・マネジメント・グループに属するJPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の資産運用業務と当社の資産運用業務を統合することで、顧客サービスのより一層の向上と経営資源の有効活用が図れるものと考え、業務を譲り受けました。</p> <p>事業譲受日</p> <p>平成20年5月31日 資産運用業務</p> <p>平成20年7月31日 投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務</p> <p>譲り受けた資産負債の額</p> <p>資産の額 857,471千円 (未収収益および未収入金)</p> <p>負債の額 45,339千円 (未払費用および未払金)</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。</p>	



## （関連当事者情報）

第19期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1．関連当事者との取引

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,959,309	未払費用	298,734
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任 役員の兼任	投資の助言・一任の受任	1,794,147	未収収益	293,631
同一の親会社を持つ会社（注2）	JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）（注1）	東京都丸の内二丁目7番3号東京ビルディング（注2）	40億円（注2）	金融業（注2）	なし（注2）	資産運用業務、投資信託受益権等の募集及び私募の取扱い業務（注3）	事業の譲受	857,471	未収収益・未収入金	-
								45,339	未払費用・未払金	-

（注1）平成21年3月1日をもって親会社の変更に伴い、関連当事者の範囲から除外されております。

（注2）関連当事者であった最終日である平成21年2月28日時点の状況を記載しております。

（注3）事業譲受日、平成20年5月31日、および平成20年7月31日時点の状況を記載しております。事業譲受後、上記業務は行っておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。
- 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

## 第20期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	2,199,785	未払費用	943,282
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	21/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任役員の兼任	投資の助言・一任の受任	940,650	未収収益	205,555

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

(2) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

## （1株当たり情報）

第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		第20期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	254,491円56銭	1株当たり純資産額	207,300円59銭
1株当たり当期純利益	3,477円38銭	1株当たり当期純利益	1,530円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの当期純利益の算定上の基礎		1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	195,655千円	損益計算書上の当期純利益	86,088千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	195,655千円	普通株式に係る当期純利益	86,088千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	普通株式の期中平均株式数	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第四部特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 受託会社

名 称 野村信託銀行株式会社

資本金の額 30,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成22年8月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### (3) 「世界鉄道関連株」の運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
1	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	4,500千米ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月15日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信の平成22年1月26日から平成22年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信の平成22年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月15日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成22年1月26日から平成22年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPM世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンドの平成22年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月26日から平成22年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭  
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。